



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 東洋電機株式会社 上場取引所 名
コード番号 6655 URL <https://www.toyo-elec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐分 隆之 (TEL) 0568-31-4191
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,458	5.9	33	△78.1	104	△50.8	105	△55.7
2024年3月期中間期	4,210	21.7	153	—	211	—	239	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 170百万円 (△52.1%) 2024年3月期中間期 356百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	25.25	—
2024年3月期中間期	56.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,718	6,179	56.4
2024年3月期	10,855	6,057	54.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,046百万円 2024年3月期 5,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,386	6.7	354	2.1	397	△8.7	309	△31.6	74.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) アドヴァンコーティング株式会社

除外 2社 (社名) 東洋電機ファシリティサービス株式会社及び東洋板金製造株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,694,475株	2024年3月期	4,694,475株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	488,843株	2024年3月期	508,401株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,193,982株	2024年3月期中間期	4,266,367株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境、個人消費が改善するなど経済活動の正常化に向けた動きがみられ、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、未だ円安傾向にあり、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクへの警戒が長引くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、カーボンニュートラルの実現や省力化などの課題解決を目的とした設備投資が堅調に推移しております。

当社グループはMAツールを活用した効率的な営業活動を行い、DXを意識した業務効率改善を進め、次世代に繋がる技術開発や、ベテラン社員が保有する技術を継承するために技術継承の見える化を推進し、サステナビリティに対する意識を高め、持続可能な社会に貢献するための製品開発に努めております。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては前年同中間期に比べ、国内制御装置関連事業の売上高はエンジニアリング部門が大きく増収となり、機器部門、変圧器部門においては減収となりました。また、海外制御装置関連事業、樹脂関連事業においても売上高は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料が高騰する中でも原価の抑制に努めましたが、原価率の改善には至らず、人件費の増加や2024年8月20日付のアドヴァンコーティング株式会社の連結子会社化による取得関連費用などにより、減益となりました。

以上の結果、売上高は4,458百万円(前年同中間期比5.9%増)、営業利益は33百万円(前年同中間期比78.1%減)、経常利益は104百万円(前年同中間期比50.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、105百万円(前年同中間期比55.7%減)となりました。

なお為替レートは、中国人民元が22.13円(前年同中間期は19.90円)、タイバーツが4.37円(前年同中間期は4.09円)と、前年同中間期に比べ、中国人民元に対し2.23円安、タイバーツに対し0.28円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

① 国内制御装置関連事業(当社、アドヴァンコーティング株式会社)

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御装置、監視制御装置、配電盤の分野における部品供給の改善や、大型の更新案件などにより、当部門の売上高は1,221百万円(前年同中間期比53.6%増)となりました。

機器部門につきましては、顧客における在庫調整の影響から、センサ・空間光伝送装置・表示器すべての分野で伸び悩み、当部門の売上高は1,036百万円(前年同中間期比19.5%減)となりました。

変圧器部門につきましては、乾式変圧器の受注軟調により、当部門の売上高は1,379百万円(前年同中間期比1.3%減)となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,637百万円(前年同中間期比4.5%増)となり、セグメント利益は146百万円(前年同中間期比27.2%減)となりました。

なお、当社は2024年4月1日をもちまして、完全子会社である東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社の2社を吸収合併しております。また、2024年8月20日付で、アドヴァンコーティング株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

② 海外制御装置関連事業(南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.)

海外制御装置関連事業につきましては、南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.共に為替の影響で増収となり、売上高は490百万円(前年同中間期比16.0%増)となり、セグメント損失は39百万円(前年同中間期はセグメント利益17百万円)となりました。

③ 樹脂関連事業(東洋樹脂株式会社)

樹脂関連事業につきましては、自動車生産工場の在庫調整の影響が緩和されたこともあり、売上高は329百万円(前年同中間期比7.7%増)となり、セグメント利益は6百万円(前年同中間期はセグメント損失0百万円)となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	2024年3月期 中間期		2025年3月期 中間期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内制御装置関連事業	3,481	82.7	3,637	81.6	156	4.5
エンジニアリング部門	795	18.9	1,221	27.4	426	53.6
機器部門	1,288	30.6	1,036	23.3	△251	△19.5
変圧器部門	1,398	33.2	1,379	30.9	△18	△1.3
海外制御装置関連事業	422	10.0	490	11.0	67	16.0
樹脂関連事業	306	7.3	329	7.4	23	7.7
合計	4,210	100.0	4,458	100.0	247	5.9

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、10,718百万円となりました。

流動資産は、244百万円減少の7,421百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少378百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加74百万円、棚卸資産の増加62百万円などによるものであります。

固定資産は、107百万円増加の3,297百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加95百万円、無形固定資産のその他に含まれるのれんの増加52百万円、投資有価証券の減少45百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、4,538百万円となりました。

流動負債は、218百万円減少の3,270百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少300百万円、未払法人税等の減少60百万円、賞与引当金の減少37百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少71百万円、その他に含まれる契約負債の減少32百万円、短期借入金の増加296百万円などによるものであります。

固定負債は、40百万円減少の1,268百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少47百万円、役員退職慰労引当金の減少17百万円、退職給付に係る負債の減少13百万円、その他に含まれる資産除去債務の増加40百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、6,179百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加43百万円、為替換算調整勘定の増加90百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,104	2,106,622
受取手形、売掛金及び契約資産	2,454,018	2,528,024
電子記録債権	972,345	968,314
商品及び製品	236,646	280,702
仕掛品	733,911	772,535
原材料及び貯蔵品	739,151	718,773
その他	44,540	46,630
貸倒引当金	△351	△351
流動資産合計	7,665,367	7,421,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,349	723,976
土地	1,158,912	1,166,782
建設仮勘定	63,880	—
その他(純額)	283,370	311,908
有形固定資産合計	2,134,513	2,202,667
無形固定資産		
土地使用権	195,257	213,999
その他	17,424	68,381
無形固定資産合計	212,681	282,380
投資その他の資産		
投資有価証券	492,813	446,993
退職給付に係る資産	150,775	124,018
繰延税金資産	17,348	43,184
その他	181,926	198,429
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	842,563	812,326
固定資産合計	3,189,759	3,297,374
資産合計	10,855,127	10,718,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,017	588,598
電子記録債務	779,611	479,191
短期借入金	1,252,688	1,548,880
未払法人税等	84,754	24,628
賞与引当金	205,055	167,251
製品補償引当金	13,468	10,148
その他	565,807	451,724
流動負債合計	3,489,403	3,270,423
固定負債		
長期借入金	461,612	414,484
長期未払金	110,887	119,340
役員退職慰労引当金	25,182	8,156
退職給付に係る負債	536,915	523,688
その他	173,835	202,604
固定負債合計	1,308,431	1,268,273
負債合計	4,797,835	4,538,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	876,504	879,377
利益剰余金	3,875,880	3,919,001
自己株式	△315,273	△303,144
株主資本合計	5,474,197	5,532,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,540	150,483
為替換算調整勘定	273,450	363,531
その他の包括利益累計額合計	455,990	514,014
非支配株主持分	127,103	133,594
純資産合計	6,057,291	6,179,928
負債純資産合計	10,855,127	10,718,626

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,210,967	4,458,465
売上原価	3,039,858	3,345,595
売上総利益	1,171,109	1,112,870
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	79,213	78,292
給料手当及び賞与	276,991	297,707
賞与引当金繰入額	71,246	63,450
退職給付費用	17,285	18,829
役員退職慰労引当金繰入額	2,029	398
福利厚生費	102,402	101,396
旅費及び交通費	28,007	33,992
減価償却費	24,288	17,718
賃借料	27,014	29,866
技術研究費	88,086	79,530
その他	300,702	358,005
販売費及び一般管理費合計	1,017,267	1,079,188
営業利益	153,841	33,682
営業外収益		
受取利息	150	549
受取配当金	44,952	48,073
受取賃貸料	21,375	32,608
雑収入	10,439	12,235
営業外収益合計	76,918	93,468
営業外費用		
支払利息	8,219	9,135
為替差損	2,608	5,398
不動産賃貸原価	8,153	8,427
営業外費用合計	18,980	22,961
経常利益	211,778	104,188
特別利益		
固定資産売却益	121	489
特別利益合計	121	489
特別損失		
固定資産除却損	658	554
特別損失合計	658	554
税金等調整前中間純利益	211,242	104,124
法人税、住民税及び事業税	43,347	17,340
法人税等調整額	△72,627	△11,773
法人税等合計	△29,279	5,566
中間純利益	240,522	98,558
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1,455	△7,354
親会社株主に帰属する中間純利益	239,067	105,912

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	240,522	98,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,005	△32,057
為替換算調整勘定	60,480	103,926
その他の包括利益合計	115,486	71,869
中間包括利益	356,008	170,427
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	349,233	163,936
非支配株主に係る中間包括利益	6,775	6,490

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました、東洋電機ファシリティサービス株式会社及び東洋板金製造株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、アドヴァンコーティング株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2024年9月30日における当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

2024年11月7日

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当中間連結累計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境、個人消費が改善するなど経済活動の正常化に向けた動きがみられ、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、未だ円安傾向にあり、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクへの警戒が長引くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、カーボンニュートラルの実現や省力化などの課題解決を目的とした設備投資が堅調に推移しております。

その結果、当中間連結累計期間の経営成績につきましては前年同中間期に比べ、国内制御装置関連事業の売上高はエンジニアリング部門が大きく増収となり、機器部門、変圧器部門においては減収となりました。また、海外制御装置関連事業、樹脂関連事業においても売上高は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料が高騰する中でも原価の抑制に努めましたが、原価率の改善には至らず、人件費の増加や2024年8月20日付のアドヴァンコーティング株式会社の連結子会社化による取得関連費用などにより、減益となりました。

以上の結果、売上高は4,458百万円(前年同中間期比5.9%増)、営業利益は33百万円(前年同中間期比78.1%減)、経常利益は104百万円(前年同中間期比50.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、105百万円(前年同中間期比55.7%減)となりました。

なお為替レートは、中国人民元が22.13円(前年同中間期は19.90円)、タイバーツが4.37円(前年同中間期は4.09円)と、前年同中間期に比べ、中国人民元に対し2.23円安、タイバーツに対し0.28円安で推移いたしました。

① 連結

(単位：百万円未満切捨、%)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,641	3,461	4,210	4,458	247	5.9
営業利益又は営業損失 (△)	48	△167	153	33	△120	△78.1
経常利益又は経常損失 (△)	104	△112	211	104	△107	△50.8
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	52	△374	239	105	△133	△55.7

② 個別

(単位：百万円未満切捨、%)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	2,758	2,652	3,336	3,663	326	9.8
営業利益又は営業損失 (△)	29	△126	133	94	△38	△29.1
経常利益又は経常損失 (△)	175	5	202	170	△31	△15.5
中間純利益又は中間期純損失(△)	134	△244	235	326	90	38.6

③ セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	2023年9月期		2024年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,481	82.7%	3,637	81.6%	156	4.5%
エンジニアリング部門	795	18.9%	1,221	27.4%	426	53.6%
搬送制御装置分野	20	0.5%	80	1.8%	59	288.9%
印刷制御装置分野	312	7.4%	120	2.7%	△191	△61.4%
監視制御装置分野	142	3.4%	461	10.4%	318	233.3%
配電盤分野	319	7.6%	558	12.5%	239	74.9%
機器部門	1,288	30.6%	1,036	23.3%	△251	△19.5%
センサ分野	838	19.9%	647	14.5%	△190	△22.7%
空間光伝送装置分野	297	7.1%	272	6.1%	△25	△8.5%
表示器	152	3.6%	116	2.6%	△35	△23.4%
変圧器分野	1,398	33.2%	1,379	30.9%	△18	△1.3%
海外制御装置関連事業	422	10.0%	490	11.0%	67	16.0%
樹脂関連事業	306	7.3%	329	7.4%	23	7.7%
合計	4,210	100.0%	4,458	100.0%	247	5.9%

2. 財政状況

連結の資産減少要因は、流動資産における現金及び預金の減少378百万円、固定資産における投資有価証券の減少45百万円などによるものであります。

連結の負債減少要因は、流動負債における電子記録債務の減少300百万円、その他に含まれる未払消費税の減少71百万円などによるものであります。

連結の純資産増加要因は、為替換算調整勘定の増加90百万円などによるものであります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2024年3月期	2024年9月期	前期比増減
総資産	10,855	10,718	△136
純資産	6,057	6,179	122
自己資本比率	54.6%	56.4%	—
1株当たりの純資産	1,416円65銭	1,437円68銭	—

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2024年3月期	2024年9月期	前期比増減
総資産	9,379	9,200	△179
純資産	5,168	5,415	246
自己資本比率	55.1%	58.9%	—
1株当たりの純資産	1,234円81銭	1,287円67銭	—

3. キャッシュ・フロー

当中間連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,406百万円となり前連結会計年度末に比べ392百万円減少（21.8%減）となりました。

営業活動の結果使用した資金402百万円の主な内訳は、仕入債務の減少による支出335百万円、その他流動負債の減少による支出63百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金119百万円の主な内訳は、定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出108百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金116百万円の主な内訳は、短期借入金の純増加300百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額による減少63百万円などによるものであります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2023年9月期	2024年9月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	△402	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△119	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	116	△394
現金及び現金同等物の期末残高	1,654	1,406	1,798

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2023年9月期	2024年9月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	198	△405	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△140	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	130	△282
現金及び現金同等物の期末残高	1,046	877	1,106

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり10円の予定で、年間20円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当中間連結累計期間における当社グループの設備投資は、主に生産設備の更新や社内システムの改修などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2023年9月期 (実績)	2024年9月期 (実績)	2025年3月期 (下期見込)	2025年3月期 (通期見込)	2024年3月期 (実績)
設備投資	42	92	153	245	260
減価償却額	72	76	106	182	151

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2023年9月期 (実績)	2024年9月期 (実績)	2025年3月期 (下期見込)	2025年3月期 (通期見込)	2024年3月期 (実績)
設備投資	8	36	52	89	166
減価償却額	38	43	66	109	82

6. 研究開発状況

当中間連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、国内制御装置関連事業を中心に、事業戦略に合致したコア技術・製品競争力の強化を推進し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発として、市場や顧客のニーズに対応するために、原価低減につながる製品改良や新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、顧客や市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2023年9月期 (実績)	2024年9月期 (実績)	2025年3月期 (下期見込)	2025年3月期 (通期見込)	2024年3月期 (実績)
技術研究費	88	79	58	138	163

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2023年9月期 (実績)	2024年9月期 (実績)	2025年3月期 (下期見込)	2025年3月期 (通期見込)	2024年3月期 (実績)
技術研究費	88	79	58	138	163

また、上記の他、R&D部門において、2022年3月期から進めている国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）からの委託研究が今期で4年目となりました。これは、新しい電波・光融合技術を開発して社会実装へ向けたフィールド実験を行い、Beyond 5G無線としての有用性を実証していく研究であり、大学の研究室や他の企業と共同研究を行っております。

7. 当期通期の業績予想

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。
 なお、下記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(単位：百万円未満切捨)

	2024年3月期	2025年3月期予想	対前年比増減額	対前年比増減率
売上高	8,793	9,386	593	6.7%
営業利益	346	354	7	2.1%
経常利益	434	397	△37	△8.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	452	309	△142	△31.6%

以上